

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

535

国民健康保険資格賦課事務事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
中事業	国民健康保険資格賦課事務事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 国保年金課 小山 晴久 435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	加入希望者の国民健康保険への加入処理、被保険者の喪失処理、及び保険料の賦課処理が適正にできている状態にする。		被保険者の資格賦課に要する一般事務費		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	一般事務費 国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出の処理、被保険者証の再交付、保険料等に関する問合せ事務	一般事務費 国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出の処理、被保険者証の再交付、保険料等に関する問合せ事務	一般事務費 国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出の処理、被保険者証の再交付、保険料等に関する問合せ事務	一般事務費 国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出の処理、被保険者証の再交付、保険料等に関する問合せ事務	一般事務費 国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出の処理、被保険者証の再交付、保険料等に関する問合せ事務

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	46,065	40,521	44,211	38,979	43,633	38,333	43,040	0	43,040	0	
伸び率(%)	△5.5%	△1.4%	△4%	△3.8%	△1.3%	△1.7%	△1.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	80,702	81,588	84,716	72,694	57,790	58,721	66,090	0	66,090	
	正規職員以外	8,389	8,891	8,383	9,702	9,243	10,723	11,531	0	11,531	
	小計	89,091	90,479	93,099	82,396	67,033	69,444	77,621	0	77,621	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	18	19	20	20	27	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	46,047	40,483	44,191	38,959	43,606	38,333	43,040	0	43,040	0	
所要人数(人)	正規職員	10.02	10.13	10.64	9.13	7.45	7.57	8.52	0.00	8.52	0.00
	正規職員以外	3.93	4.24	4.01	4.74	4.23	5.01	5.43	0.00	5.43	0.00
主な予算内訳	通信運搬費29,093千円 封入等業務委託料11,847千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
取得者数		人	目標値					
			実績値	11124	10930	10455		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
喪失者数		人	目標値					
			実績値	13955	11783	13082		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	(賦課件数-賦課漏れ件数)/賦課件数×100	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国民健康保険の資格取得や喪失、保険料の賦課や減免等事業運営に欠かせない業務を行っている。業務改善策として、会社退職後の国保加入か今まで使っていた健康保険の任意継続するか料金計算の問い合わせがある場合、受付担当者と確認担当者の二人で料金計算の検算をするための仮計算書を作成して、計算誤りのないように努めている。また、3月中に4月加入予定の方が保険の切り替え手続きされた場合、4月加入予定日に保険証を郵送しているが、4月の1日と11日に加入予定日の方で窓口受取り希望された場合は、窓口業務繁忙期のため整理券を発行し、窓口混雑解消に取り組んでいる。今後も資格賦課の適正化や業務改善などに努めていきたい。
見直し・改善内容	特になし